

中国の地域間経済格差と是正策に関する考察

氏名 耿 贈朝
指導教員 王 効平

要旨

本研究の目的は、中国の地域間経済格差にフォーカスし、格差の実状、社会的な意味、発生の原因を分析し、併せてその是正策の在り方も視野に考察していくことである。その際、日本の経済格差是正の経験を参考にしながら是正策を提言する。

テーマ設定の主な背景は、中国の社会発展に伴う格差の増大を放置できないこと、すなわち、地域間経済格差を解決しなければ、格差が拡大し、社会不安を増幅させ、最終的には政治の安定さに直接に影響するため、早急な解決が必要なことである。さらに格差実態の解明と格差解消が中国自身の更なる発展につながるだけでなく、世界の大多数の発展途上国の開発促進にとっても社会的意義をもっていることである。

アプローチ方法は次の通りである。地域間経済格差の実状、意味付けについて、先行研究や公式統計資料より格差分析に必要なデータを収集、整理し、比較分析の視点を取り入れて検証を進める分析手法を主に用いる。そして、是正策の効果分析では、2000年代初期から直近までの該当データを収集、整理し、その経済格差の変化を政府が実施した政策と絡めながら考察を行った。是正策に関するベンチマークとして日本を選んだ。得られた成果として以下の通りである。

第一に、2000-2021年までの一人当たりGDPからみた地域間経済格差は縮小傾向にあり、同期間の一人当たり可処分所得から見れば格差は拡大している。よって経済格差の大小は使われる経済指標によって異なることがわかった。第二に、地域間経済格差が発生した原因は、先天的地理環境の違いと、後天的傾斜政策によるものである。第三に、地域発展政策はGDPの上昇に影響するが、可処分所得の増加につながるには限らないこと。第四に、中国の経済改革は日本の産業政策を手本に進められたが、日本の所得再配分機能を効かす税制度や働き改革も大いに参考できるものである。

今後の課題として、所得格差の問題を考える際に、主に用いられる指標であるジニ係数(地域のジニ係数)を今回の論文で使用しなかった。理由は、各地域のジニ係数は政府が公表しておらず、個人で地域のジニ係数を計算する際、各地域の所得に関する十分な所得サンプルを集める必要があり、個人でデータの入手と算出は困難である。また、アンケート調査やヒアリング調査による検証も当初計画していたがコロナ禍の影響で実施できず、公式データ分析にウェイトを置いた整理となった。今後、これら不十分な点を補足し、研究を深めていきたい。